

第2期日野市高齢者福祉総合計画 進行管理表(平成29年度実施状況)

報告事項を予定する事業・・・H30年2月の報告対象

連番	事業名	計画NO	基本事項		概要	担当部署	計画		年度	計画		平成29年度実施予定 (平成29年5月報告済み)	中間報告(平成30年2月報告) 平成29年度実施状況
			重点事業	新規事業			方向性	方向性(詳細)		指標	指標件数(A)		
1	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1	重点		常時介護が必要で、自宅等での生活が困難な方が入所し、日常生活上必要な支援や介護、機能訓練などを行う施設サービスです(定員30人以上の施設)。	高齢福祉課	拡充	約400人の入所希望者の中で、優先的に入所が必要とされる方が約220人を数えます。第5期で公募した1施設・120床が28年中に開設予定で、医療ニーズの高い方の受入れを想定した医療体制強化型の特別養護老人ホームとして開設します。また、2025年を見据え、100床規模の医療体制強化型の特別養護老人ホームの30年度から32年度の開設に向け、多摩平の森(A街区)地域への誘致を図ります。	29年度	施設数	6	(多摩平の森)特別養護老人ホーム着工は9月、竣工は30年度中、 開所は31年4月の予定 です。 ※当初計画の30年度から32年度の範囲内	(多摩平の森)特別養護老人ホームは平成29年9月20日に着工しました。平成31年1月下旬の竣工、同年4月の開設を予定しています。
2	地域密着型特定施設入居者生活介護	6		新規	定員 29 名以下の有料老人ホーム等に入所している方に対して、入浴、排せつ、食事などの介護、その他日常生活上の支援を行う地域密着型サービス(居住系)です。	介護給付係	検討	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の新設については、地域密着型特定施設入居者生活介護の提供がされるもののみを事前協議の対象とします。	29年度	事業所数	1	受付を行い、指定基準に該当する事業者を指定する。	平成30年3月1日に事業が開始できるよう事業者指定をおこなった。
3	認知症カフェの設置	23		新規	認知症の人やその家族が地域で安心して生活するためには、認知症の早期発見・早期対応と家族等介護者への支援が重要です。地域の中で孤立しがちな認知症の人やその家族が気軽に参加、相談できる支援の場(認知症カフェ)を設け、認知症の人を適切な医療・福祉・介護につなげるとともに、認知症介護家族の悩みの解消や介護負担の軽減を図ります。	在宅サービス係	検討	運営協力事業者等との協議を進め、平成27年度中の設置に向けて検討していきます。	29年度	事業所数	1	【医療連携型認知症カフェ】 平成29年7月下旬に多摩平の森の病院内に開設予定。名称は「森の茶屋」。	【医療連携型認知症カフェ】 平成29年7月20日より多摩平の森の病院内に医療連携型認知症カフェがオープン(月2回)。 平成29年8月10日より専門医による医療相談を開始(2か月に1回)。 ◀平成30年1月末現在の実績▶ ◆認知症カフェ 14回(延べ参加人数 180人) ◆医療相談 3回(延べ参加者数 16人)
4	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	27	重点	新規	介護保険法改正により新たに制度化されたサービスで、医療ニーズの高い要介護者への支援を充実するため、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ、一体的に提供する事業です。	介護給付係	新設	平成27年度中に公募等により実施事業者を募集することを検討します。	29年度	利用人数	4,176	来年度の秋ごろの開設を目指し、東京都と補助金の協議を行う。	平成30年6月1日に事業が開始できるよう事業者に対して施設の出来高に応じて施設整備における補助金の交付決定をおこなった。
5	生活支援コーディネーター	54	重点	新規	生活支援サービスの充実に向け、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化を行います。また、地域の身近な相談窓口として機能を持たす。	介護給付係	新設	平成27年度に社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、介護予防事業の日常生活支援総合事業への移行にむけた体制整備をいいます。	29年度	配置人数	1	介護予防活動が地域住民による主体的な活動となるよう団体の育成を行う。	第1層の協議体設立に向けて、業務内容の調整を行った。
6	地域包括支援センターの充実	67	重点		地域包括支援センターは、ケアシステムにおける中核的な機関として期待されています。今後、センターに求められている役割に応じて機能の強化を図ることで、地域包括ケアシステムを実現するための取り組みを効果的、効率的に推進します。	在宅サービス係	拡充	地域包括支援センターを多職種による連携・協働体制の中心的な役割として位置づけ、地域の高齢者やその家族に対する適切な支援の充実と関係機関との調整に努めます。	29年度	職員人数	42	・地域包括支援センター主催による地域ケア個別会議の実施及び介護と医療の連携会議の開催について、継続的に推進していく。 ・地域課題の発見や資源開発など政策形成(地域ケア推進会議)につなげるための地域ケア会議の開催についても地域包括支援センターへ働きかけを行っていく。 ・新地域包括支援センターシステムを導入し、地域包括支援センター業務の効率化を進めていく。	・平成30年1月末現在における地域ケア個別会議の開催実績は19回。 ・平成30年1月末現在における日常生活圏域単位での地域ケア会議の開催実績は4回。 ・平成29年度上半期における介護と医療の連携推進勉強会の開催実績は9回。 ・平成29年12月より、新地域包括支援センターシステム(フィット)の運用を開始。

第2期日野市高齢者福祉総合計画 進行管理表(平成29年度実施状況)

報告事項を予定する事業・・・H30年2月の報告対象

連番	事業名	計画NO	基本事項		概要	担当部署	計画		年度	計画		平成29年度実施予定 (平成29年5月報告済み)	中間報告(平成30年2月報告) 平成29年度実施状況
			重点事業	新規事業			方向性	方向性(詳細)		指標	指標件数(A)		
7	認知症初期集中支援チームの設置	68	重点	新規	認知症の初期段階で医療との連携のもと、チームとして認知症の人やその家族に対する個別の支援を行う「認知症初期集中支援チーム」の設置について検討し、認知症の早期診断、早期対応の支援体制を構築します。	在宅サービス係	新設	誘致予定である認知症疾患医療センター内への設置を予定しています。	29年度	-	-	<p>【認知症初期集中支援チーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多摩平の森の病院」内にチームを新設し、平成29年7月より稼働予定。 ・平川病院(拠点型認知症疾患医療センター)によるアウトリーチ事業、認知症支援コーディネーター事業も継続して実施する予定。 ・当該チームの整備計画については、引き続き関係機関への事前周知を図り、チームと関係機関との円滑な連携体制の構築を進めていく。 ・都事業の拠点型及び地域連携型認知症疾患医療センター、東京都多摩若年性認知症総合支援センターとも有機的に連携が図れるよう調整を行っていく予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月より認知症初期集中支援チーム業務を開始(多摩平の森の病院への業務委託による)。 ・平成30年1月末現在における訪問支援の実績は、訪問支援対象者(実人数)が7人、訪問支援回数(延べ数)が47回。 ・平成29年12月に市高齢福祉課(認知症支援コーディネーター含む)、認知症初期集中支援チーム、地域連携型認知症疾患医療センター、地域包括支援センター(認知症地域支援推進員)による事例検討会を開催し、課題の抽出と認知症支援における役割の明確化、今後の連携の在り方等について確認した。
8	認知症地域支援推進員の育成(認知症ケアパスの検討)	69	重点	新規	「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センターに配置し「介護」「医療」「地域の支援機関」「認知症疾患医療センター」などの関係機関との連携を推進・強化するとともに、地域の実態に応じた認知症施策の充実を図ります。	在宅サービス係	新設	認知症地域支援推進員を中心とした認知症施策の推進体制を構築し「認知症ケア向上推進事業」「若年性認知症対策」「認知症ケアパスの作成・普及」などの取組について協議、検討していきます。	29年度	配置人数	9	<p>【認知症ケアパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、記載内容の一部を修正した改訂版を作成予定。 ・認知症対策推進会議を定期開催し、認知症地域支援推進員間の情報共有を図っていく。 	<p>【認知症ケアパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年9月に認知症ケアパスの改訂版を作成した。あわせて、市内の関係機関・関係団体に本冊子を配布し、認知症の普及啓発や相談業務等に活用してもらうよう依頼した。
9	認知症疾患医療センターの機能整備	70	重点	新規	認知症に関する医療相談や専門医による鑑別診断・診療、問題行動や身体合併症を有する認知症患者の入院受入、関係機関等への研修、地域連携、アウトリーチ対応、情報発信など、認知症対応に特化した専門的かつ総合的な機能(機関)を有する医療機関の整備について検討します。	高齢福祉課	新設	多摩平の森(A街区)地域に、土地所有者である独立行政法人都市再生機構の協力を得て、誘致を図ります。	29年度	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携型認知症疾患医療センターの指定を受けた医療機関が市、地域拠点型認知症疾患医療センター、東京都多摩若年性認知症総合支援センター及び認知症初期集中支援チーム等と有機的に連携できるよう関係機関間の調整を行っていく予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年8月に多摩平の森の病院が「地域連携型認知症疾患医療センター」として東京都の指定を受け、同月より運営が開始された。 ・認知症対策推進会議等の場で、センターが担う役割について、市や市内関係機関と情報共有を図った。
10	介護と医療の連携シートの普及	72	重点		介護と医療の関係者が高齢者の支援に必要な情報を共有するための市の統一様式(介護と医療の連携シート)の普及や利用促進を図り、介護と医療の連携体制を推進・強化します。	在宅サービス係	維持・継続	きめ細やかな介護と医療のサービス提供が可能となるような情報共有のツールとして、内容の改善や機能の充実に努めます。	29年度	-	-	<p>介護と医療の連携推進勉強会等で連携シートの利活用の周知を行うなど、連携シートを定着させるための取組を継続的に実施する予定。</p>	<p>市が定期的に開催している「介護と医療の連携推進勉強会」において、当該連携シートの利活用の周知を行うなど、関係者間の情報共有ツールとして連携シートを普及・定着させるための取組を継続的に実施した。</p>
11	多職種連携ガイドの普及	73	重点		介護と医療の連携に必要な情報を網羅した「多職種連携ガイド」の普及を図り、介護と医療の連携体制を推進・強化します。	在宅サービス係	維持・継続	地域の医療・介護サービス資源の現状を的確に把握し関係者間で共有することができるよう、ガイドの掲載情報を定期的に更新するなど、利用者にとって使い勝手のよいガイドとなるよう努めます。	29年度	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に実施する掲載情報確認調査の結果を基に事業者情報をデータベース化する予定。 ・事業者情報を従来のPDF形式からデータベース形式に切り替えることで、検索機能の強化及び情報の随時更新が可能となるなど、電子版多職種連携ガイドの利便性を高め利用促進を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年6月、平成28年度末に実施した、多職種連携ガイドの掲載内容を最新情報に更新するための「掲載情報確認調査」の結果をデータベース化した。 ・データベース化にあわせ、システムの検索機能の改善や情報の随時更新機能を新たにシステムに追加し、電子版多職種連携ガイドの利便性の向上を図った。

第2期日野市高齢者福祉総合計画 進行管理表(平成29年度実施状況)

報告事項を予定する事業・・・H30年2月の報告対象

基本事項

連番	事業名	計画NO	重点・新規		概要	担当部署	計画		年度	計画		平成29年度実施予定 (平成29年5月報告済み)	中間報告(平成30年2月報告) 平成29年度実施状況
			重点事業	新規事業			方向性	方向性(詳細)		指標	指標件数(A)		
12	地域ケア会議の推進	74	重点	新規	多職種協働による会議を推進します。地域包括支援センターを中心とした地域課題の発見・把握などを行う個別レベルの会議と施策形成を行う市レベルの会議を連動させることで、地域包括ケアシステムの構築を目指します。	在宅サービス係	新設	地域ケア会議の円滑な実施に必要なルールづくり等の環境整備を図ります。	29年度	個別会議開催数	63	・地域包括支援センター主催による地域ケア個別会議の実施について、継続的に推進していく。 ・地域課題の発見や資源開発など政策形成(地域ケア推進会議)につなげるための地域ケア会議の開催についても地域包括支援センターへ働きかけを行っていく。	・平成30年1月末現在における地域ケア個別会議の開催実績は19回。 ・平成30年1月末現在における日常生活圏単位での地域ケア会議の開催実績は4回。 ・平成30年1月末現在における地域ケア推進会議の開催実績は9回。
13	在宅療養高齢者支援窓口	75	重点		在宅療養支援に関する専門相談窓口を設置し、在宅療養患者本人やその家族のほか、在宅療養に携わる介護と医療の専門職からの相談にも広く対応します。また、入退院時の調整や在宅療養を継続するために必要な関係機関との連携・調整や地域住民への在宅療養に関する普及・啓発を行います。	在宅サービス係	維持・継続	前計画時からの取組を維持継続します。	29年度	利用者数	1,200	市立病院への業務委託により事業を継続する予定。	平成29年12月末現在の対応実績は1,730件。
14	在宅医療・介護関係者の研修	77	重点	新規	医療と介護の専門職がお互いに「顔の見える関係」を構築し、双方の連携体制を推進するため、医療と介護の専門職が同時参加する多職種研修会(勉強会)を開催します。	在宅サービス係	維持・継続	研修会等の開催にあつては、特に医療職が参加しやすい仕組みづくりについて、医師会との調整や協議を行いながら検討していきます。	29年度	開催回数	4	・市主催による勉強会を年4回開催予定。 *平成29年6月(第1段階) *平成29年9月(第2段階) *平成29年12月(第1段階) *平成30年2月(第2段階) ・地域包括支援センター主催による地域単位での勉強会開催についても推進していく。	平成30年1月末現在における市主催による勉強会の開催実績は3回。 平成29年度上半期における地域包括支援センター主催による勉強会の開催実績は9回。
15	24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築	78		新規	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療と介護サービスを一体的かつ切れ目なく提供できる体制を構築します。	在宅サービス係	新設	地域の医療(医師会等)や介護関係者との協議を進め、平成29年度の体制整備を目指します。	28年度	-	-	医療政策担当主幹とともに、在宅医療・介護連携支援センター「(仮称)日野市ふれあい相談室」の新設に向けた庁内調整や日野市医師会との交渉を継続していく。	平成30年度以降の在宅療養支援事業の実施体制や事業展開等について、医療政策担当主幹とともに協議・検討を行った。
16	二次医療圏・関係市町村の連携体制の構築(広域介護・医療連携協議会)	79		新規	市外の医療機関を退院する場合であっても、在宅医療と介護の適切な支援が行われるよう、二次医療圏内の関係者間における円滑な情報共有の方法やツール作成等について協議・検討を行います。	在宅サービス係	新設	関係機関との協議を進め、平成29年度の体制整備を目指します。	29年度	開催回数	1	・南多摩保健所主催の二次医療圏における関係市町村間の意見交換会に参加し、広域での介護・医療連携体制構築に向けた検討を行っていく予定。	平成30年1月末現在において、南多摩保健所主催の二次医療圏における関係市町村間の意見交換会の開催実績は無し。
17	訪問型サービス(介護予防・日常生活支援総合事業)	91	重点	新規	家事援助等のサービスを、要支援者及びその状態に相当する高齢者等に対し、介護事業者やNPO、ボランティア等が居宅に訪問し、提供します。	介護給付係	新設	介護保険法改正により、旧予防訪問介護から転換します。そのほか、緩和した基準サービス、住民主体の支援等の多様なサービスが提供されるよう、環境整備を図ります。	29年度	対象者数	10,272	無資格者に対する研修事業を7月・12月にそれぞれ2日間(1日約7H)実施する。 研修内容は、「高齢者の心身の特徴」「介護技術」「介護のコミュニケーション技術」「認知症の理解」等々厚生労働省から示されているガイドラインに基づいたものになっている。	12月に行った研修者数は、29人となり、研修受講者が円滑に介護事業に従事できるよう日野市在宅介護事業者協議会の協力のもと、フォローアップ研修を実施し10人が参加された。2月末に実際に介護事業所に従事するようになった人数の実績を行う。
18	通所型サービス(介護予防・日常生活支援総合事業)	92	重点	新規	日常動作訓練や食事等のサービスを、要支援者及びその状態に相当する高齢者等に対し、介護事業者や、NPO、ボランティア等が、施設その他通い場で提供します。	介護給付係	新設	介護保険法改正により、旧予防通所介護から転換します。そのほか、緩和した基準のサービス、住民主体の支援等の多様なサービスが提供されるよう、環境整備を図ります。	29年度	対象者数	13,344	無資格者に対する研修事業を7月・12月にそれぞれ2日間(1日約7H)実施する。 研修内容は、「高齢者の心身の特徴」「介護技術」「介護のコミュニケーション技術」「認知症の理解」等々厚生労働省から示されているガイドラインに基づいたものになっている。	連番17と同様。
19	生活支援サービス(介護予防・日常生活支援総合事業)	93	重点	新規	配食や移動支援、見守り等のサービスを、要支援者及びその状態に相当する高齢者等に対し、介護事業者や、NPO、ボランティア等が、提供します。	介護給付係	新設	多様な主体によるサービス提供がなされるよう、環境整備を図ります。	29年度	対象者数	24,900	サービス開始に向けて関係機関と調整を行い事業を開始する。	サービス開始に向けて関係機関と調整を行う。

第2期日野市高齢者福祉総合計画 進行管理表(平成29年度実施状況)

報告事項を予定する事業・・・H30年2月の報告対象

連番	事業名	計画NO	基本事項		担当部署	計画		年度	計画		平成29年度実施予定 (平成29年5月報告済み)	中間報告(平成30年2月報告) 平成29年度実施状況		
			重点事業	新規事業		概要	方向性		方向性(詳細)	指標			指標件数(A)	
			重点	新規		概要	方向性		方向性(詳細)	指標			指標件数(A)	
20	地域リハビリテーション活動支援事業(介護予防・日常生活総合事業)	94	重点	新規	介護給付係	地域における介護予防の取組を機能強化するために通所、訪問ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通い場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進します。	介護給付係	検討	介護保険法改正により一般介護予防事業として位置づけられた事業。実施について検討します。	29年度	-	-	南多摩圏域連絡会等で情報収集を行う。	地域リハビリテーションの事例を収集し、活用の検討を行う。
21	介護予防手帳(介護予防・日常生活支援総合事業)	95	重点	新規	介護給付係	高齢者に、自身の生活機能や心身の状況を把握し、維持改善のための自己管理をしてもらうため、介護予防に関する活動等を記録する手帳を配布する事業です。	介護給付係	検討	必要性の有無から検討します。	28年度	-	-	必要性の検討を引き続き行う。	同左
										29年度	-	-	必要性の検討を引き続き行う。	必要性の検討を引き続き行う。